

備前市事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業（備前）		コード	担当課係	都市整備課住宅政策係
			01-01-05-02	担当者	三宅貴夫
事業実施期間	昭和35年～		電話	64-1877	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	生活しやすいまちづくり			
	小項目	住宅			
	施策	住環境の整備			

事業について	
目的	市営住宅（備前地区）を計画的に管理、補修することにより、景観、安全、住環境の改善を図り、良好な住宅を維持する。
対象（誰のために）	市民、市営住宅（備前地区）入居者
内容	市営住宅（備前地区）を計画的に管理、補修する。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など（単位）	回数など（単位）	回数など（単位）
市営住宅入居率	92.5 %		
市営住宅維持補修件数	99 件		
市営住宅整備件数	2 件		
入居戸数	294 戸		
入居可能戸数	318 戸		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	9,177	国庫補助金等	563	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	11,200	受益者負担	19,136	人件費		市債	
	合計	20,377	一般財源等	678	合計	0	一般財源等	0

必要人員	1.50	人		人
結果指標①	結果指標名	市営住宅維持補修件数		
	結果指標量	99		
	単位	件		
	対前年比	0.00%		
結果指標②	事業費	6,819,142	円	円
	単位当たりコスト①	68,880	円	円
	結果指標名	市営住宅整備件数		
	結果指標量	2		
単位	件			
対前年比	0.00%			
事業費	1,113,000	円	円	
単位当たりコスト②	556,500	円	円	

事業の成果	17年度	
成果指標名	入居者の満足度	式又は説明
		(1年間修繕件数/月毎の入居者の年間延数) × 100
成果指標量	97	
対前年比	0.00%	
到達目標値	100	到達目標年度
		平成28年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	コメント	評価区分
	建築してから25年から40年経過しており、老朽化が著しく、修繕件数は増加していくと思われる。今後は、新市全体で地域住宅計画を策定し、計画的に整備、更新していく必要がある	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	200件	結果指標量②	5件
目標値	結果指標量	入居者の満足度100を目指す	

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	入居要件の見直し		早期	入居資格から外れた者の退去を促すことにより、新規入居者の希望に沿うことができる
	住宅の整理		計画策定後	分散した住宅をまとめることにより、管理がしやすくなる
	住宅の整理建替え		計画策定後	新しい住宅になることにより、快適なくらしが実現できる

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。